



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東大

上場会社名 中外鉱業株式会社
コード番号 1491 URL <http://www.chugaikogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安藤 道明

問合せ先責任者 (役職名) IR センター室長

(氏名) 桜庭 勲

TEL 03-3201-1541

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	23,359	△7.4	△309	—	△354	—	426	—
22年3月期第3四半期	25,214	△10.6	△414	—	△456	—	△480	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	1.47	—
22年3月期第3四半期	△1.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	9,405	8,066	85.9	27.91
22年3月期	8,565	7,656	89.4	26.43

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 8,083百万円 22年3月期 7,656百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,200	△0.9	△200	—	△260	—	450	—	1.55

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	289,747,982株	22年3月期	289,747,982株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	87,247株	22年3月期	85,854株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	289,661,542株	22年3月期3Q	289,663,706株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1．当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2．その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3．四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興諸国の好調な需要による輸出の増加や企業収益の改善などにより緩やかな回復の兆しが見えつつあるものの、欧州での財政問題懸念、米国の高失業率等による海外景気の下振れ懸念や為替相場変動等により、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、貴金属市況において、金生産能力に見合った原料の集荷量が当初見込みを下回ったものの、金・銀・プラチナ等の貴金属価格が上昇基調にあったことに加え、仕入れコストの削減が寄与し、営業利益は前年同期に比べ改善いたしました。不動産市況においては、一部で不動産価格の底打ちの兆候が見られるものの、資金調達環境の改善の兆しはみられず、依然厳しい環境のもと推移いたしました。機械事業におきましては、中国をはじめとするアジア諸国の経済の拡大に伴う自動車、電気機械等の工作機械の需要増加等、景気は緩やかな回復基調にあるものの、為替相場の変動等、予断を許さない状況にあり、業績は低調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期の売上高は23,359,446千円（前年同期25,214,323千円）、営業損益は309,790千円の損失（前年同期414,861千円の損失）、経常損益は354,996千円の損失（前年同期456,826千円の損失）、四半期純損益は426,535千円の利益（前年同期480,426千円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

貴金属事業におきましては、売上高は22,112,402千円、営業損益は110,060千円の利益となりました。

不動産事業におきましては、売上高は112,694千円、営業損益は78,219千円の損失となりました。

機械事業におきましては、売上高は1,134,349千円、営業損益は4,748千円の利益となりました。

投資事業におきましては、有利で安定した運用を基本とし、有価証券等に投資を行っておりますが、営業損益は56,254千円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産の残高は、前連結会計年度末より840,446千円増加し、当第3四半期末は、9,405,526千円となりました。

増加の主なものは、受取手形及び売掛金の増加（984,672千円から1,333,608千円へ348,936千円の増加）、商品及び製品の増加（617,672千円から1,054,898千円へ437,226千円の増加）、販売用不動産の増加（1,193,762千円の増加）、貸倒引当金の減少（926,661千円から2,655千円へ924,006千円の減少）であります。

減少の主なものは、現金及び預金の減少（2,389,182千円から1,380,172千円へ1,009,010千円の減少）、預け金の減少（1,382,301千円から1,229,487千円へ152,814千円の減少）であります。

当第3四半期末における負債の残高は、前連結会計年度末より430,741千円増加し、当第3四半期末は、1,338,933千円となりました。

増加の主なものは、1年内返済予定の長期借入金の増加（84,826千円から182,836千円へ98,010千円の増加）、長期借入金の増加（361,719千円から683,350千円へ321,631千円の増加）、資産除去債務の増加（168,628千円の増加）であります。

減少の主なものは、デリバティブ債務の減少（151,100千円から58,130千円へ92,970千円の減少）であります。

当第3四半期末における純資産の残高は、前連結会計年度末より409,705千円増加し、当第3四半期末は、8,066,533千円となりました。

増加の主なものは、利益剰余金の増加（5,094,381千円から4,667,845千円へ426,535千円の増加）であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末より1,009,010千円減少し、当第3四半期連結会計期間末は1,380,172千円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果使用した資金は1,222,160千円(前年同四半期は2,486,463千円の使用)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損益が419,273千円の利益、預け金の減少額152,814千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額136,927千円に対し、貸倒引当金の減少額905,026千円、売上債権の増加額348,936千円、たな卸資産の増加額632,246千円があったことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は193,046千円(前年同四半期は88,318千円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出180,785千円があったことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果得られた資金は406,196千円(前年同四半期は430,933千円の獲得)となりました。これは主に長期借入れによる収入500,000千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月9日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これにより営業損失、経常損失はそれぞれ6,006千円増加し、税金等調整前四半期純利益は142,934千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は165,810千円であります。

当社は、本社及び工場の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

・四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

また、前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は103千円であります。

・四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ債務の増減額(は減少)」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「デリバティブ債務の増減額(は減少)」は47,620千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,380,172	2,389,182
受取手形及び売掛金	1,333,608	984,672
有価証券	8,746	13,796
商品及び製品	1,054,898	617,672
仕掛品	152,384	341,946
原材料及び貯蔵品	22,785	62,466
販売用不動産	1,193,762	-
仕掛不動産	790,087	1,559,587
預け金	1,229,487	1,382,301
デリバティブ債権	3,880	-
その他	48,208	59,056
貸倒引当金	2,655	926,661
流動資産合計	7,215,366	6,484,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	567,806	456,259
減価償却累計額	172,764	144,909
建物及び構築物(純額)	395,042	311,349
機械装置及び運搬具	523,842	523,842
減価償却累計額	310,186	270,397
機械装置及び運搬具(純額)	213,656	253,445
土地	826,811	826,811
建設仮勘定	88,504	-
その他	82,330	77,830
減価償却累計額	62,012	58,544
その他(純額)	20,318	19,286
有形固定資産合計	1,544,333	1,410,893
無形固定資産		
地上権	365,000	365,000
その他	7,861	8,700
無形固定資産合計	372,861	373,700
投資その他の資産		
投資有価証券	101,946	101,946
出資金	9,205	9,205
長期未収入金	459,960	440,979
敷金及び保証金	145,301	154,792
その他	16,513	17,713
貸倒引当金	459,960	428,171
投資その他の資産合計	272,965	296,465
固定資産合計	2,190,160	2,081,059
資産合計	9,405,526	8,565,080

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,473	15,470
短期借入金	22,000	45,000
1年内返済予定の長期借入金	182,836	84,826
未払金	40,568	45,608
未払法人税等	22,324	34,863
債務保証損失引当金	34,534	37,618
デリバティブ債務	58,130	151,100
その他	30,301	26,638
流動負債合計	402,168	441,125
固定負債		
長期借入金	683,350	361,719
金属鉱業等鉱害防止引当金	7,033	7,033
債務保証損失引当金	-	15,896
資産除去債務	168,628	-
長期未払金	71,712	77,112
預り敷金保証金	6,101	5,366
固定負債合計	936,825	467,127
負債合計	1,338,993	908,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,782,064	12,782,064
利益剰余金	4,667,845	5,094,381
自己株式	30,903	30,855
株主資本合計	8,083,315	7,656,827
少数株主持分	16,782	-
純資産合計	8,066,533	7,656,827
負債純資産合計	9,405,526	8,565,080

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	25,214,323	23,359,446
売上原価	24,684,181	22,703,021
売上総利益	530,141	656,425
販売費及び一般管理費	945,003	966,215
営業損失()	414,861	309,790
営業外収益		
受取利息	230	220
国庫補助金収入	9,473	9,806
違約金収入	7,000	-
その他	8,102	7,294
営業外収益合計	24,805	17,320
営業外費用		
支払利息	5,612	8,861
休山管理費	56,839	48,894
その他	4,318	4,770
営業外費用合計	66,769	62,526
経常損失()	456,826	354,996
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	19,664	18,980
貸倒引当金戻入額	-	924,007
その他	103	-
特別利益合計	19,767	942,987
特別損失		
貸倒引当金繰入額	19,664	18,980
前期損益修正損	-	12,809
訴訟和解金	5,343	-
債務保証損失引当金繰入額	3,237	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	136,927
特別損失合計	28,245	168,716
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	465,304	419,273
法人税、住民税及び事業税	15,122	14,884
法人税等合計	15,122	14,884
少数株主損益調整前四半期純利益	-	404,389
少数株主損失()	-	22,146
四半期純利益又は四半期純損失()	480,426	426,535

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	465,304	419,273
減価償却費	77,826	71,950
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,672	905,026
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	16,426	18,980
受取利息及び受取配当金	249	220
支払利息	5,612	8,861
前期損益修正損益(は益)	-	12,809
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	136,927
訴訟和解金	5,343	-
売上債権の増減額(は増加)	591,316	348,936
たな卸資産の増減額(は増加)	135,390	632,246
仮払金の増減額(は増加)	2,371	555
仕入債務の増減額(は減少)	8,200	3,997
未払金の増減額(は減少)	83,049	2,721
デリバティブ債権の増減額(は増加)	-	3,880
デリバティブ債務の増減額(は減少)	-	92,970
預け金の増減額(は増加)	1,589,434	152,814
その他	52,679	12,481
小計	2,459,829	1,194,415
利息及び配当金の受取額	235	234
利息の支払額	4,852	7,732
法人税等の支払額	22,017	20,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,486,463	1,222,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	91,794	180,785
無形固定資産の取得による支出	123	-
長期貸付金の回収による収入	5,000	-
長期未収入金の増加による支出	19,664	18,980
敷金及び保証金の差入による支出	9,382	183
敷金及び保証金の回収による収入	17,646	5,702
その他	-	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,318	193,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	3,000	23,000
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	65,263	80,358
配当金の支払額	703	197
少数株主からの払込みによる収入	-	9,800
その他	99	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	430,933	406,196
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,143,848	1,009,010
現金及び現金同等物の期首残高	3,592,453	2,389,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,448,605	1,380,172

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	貴金属事業 (千円)	不動産事業 (千円)	機械事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,125,963	281,258	485,826	321,274	25,214,323	-	25,214,323
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	12,547	-	-	12,547	(12,547)	-
計	24,125,963	293,805	485,826	321,274	25,226,870	(12,547)	25,214,323
営業利益(は損失)	102,216	195,440	163,046	306,937	153,765	(261,096)	414,861

(注) 1. 事業区分は、事業の性質及び業種別に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
貴金属事業	金地金、銀地金、白金地金、パラジウム地金等の生産販売 含金銀非鉄金属の仕入販売
不動産事業	不動産の売買、分譲・賃貸マンションの販売、賃貸、仲介、保守管理
機械事業	各種中古工作機械、鈹金機械等の売買
投資事業	有価証券の保有、売買、運用その他の投資

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属事業」、「不動産事業」、「機械事業」、「投資事業」の4つを報告セグメントとしております。

「貴金属事業」は、貴金属・美術品・宝飾品の販売、金・銀・白金・パラジウム地金の生産販売、含金銀非鉄金属の仕入販売等を行っております。「不動産事業」は、分譲・賃貸マンションの販売、不動産の売買、仲介、賃貸及び保守管理並びに企画開発等を行っております。「機械事業」は、中古工作機械・鋳金機械等の仕入販売を行っております。「投資事業」は、有価証券の保有、売買、運用その他の投資を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	貴金属事業	不動産事業	機械事業	投資事業			
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,112,402	112,694	1,134,349	-	23,359,446	-	23,359,446
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	-	12,050	-	-	12,050	(12,050)	-
計	22,112,402	124,744	1,134,349	-	23,371,496	(12,050)	23,359,446
セグメント利益又はセ グメント損失()	110,060	78,219	4,746	56,254	19,666	(290,123)	309,790

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 290,123千円には、取引消去に伴う調整額23,050千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 313,174千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。